

2014年4月7日

放送倫理・番組向上機構  
放送倫理検証委員会 御中

株式会社テレビ熊本  
報道編成制作局長 伊藤典昭

「2013年参議院議員選挙にかかわる2番組についての意見書」  
への対応とその後の取り組み

2014年1月8日に放送倫理検証委員会決定17号「2013年参議院議員選挙にかかわる2番組についての意見書」を受け、今後の対策、新たな取り組みがまとまりましたので下記の通りご報告申し上げます。

#### 委員会決定後の対応

当社では「2013年参議院議員選挙にかかわる2番組についての意見書」を受け当日夕方の「スーパーニュース」、当社ホームページで公表致しました。

コメントの内容は以下の通りです。

『選挙の公平・公正性を欠いた事に対し、意見書を真摯に受け止め、今後、視聴者の皆様の信頼を回復できるよう全力で取り組んでまいります。』

更に、社内会議や社内LANで全社員、スタッフに経過報告と今回の「意見書」で指摘を受けた問題の周知徹底を図りました。

2014年1月15日開催の「テレビ熊本番組審議会」に於いても経過報告と今後の当社の対応策等を報告。委員の方々の意見をお聞きしました。

#### (主な意見)

- ・選挙の時は特に専門委員会を設置してチェック機能を強化するべき。
- ・この問題が組織の隙間をすり抜けた事を再認識して、決してすり抜ける事のないような環境づくりをするべき。
- ・現在の投票行動が知名度が高い方に行くので、放送局は特に注意が必要である。
- ・選挙における、全社的に情報共有できる環境整備が必要である。

## 選挙の公平・公正性に関する BPO 研修会の開催

「選挙の公平・公正性」また今回の「意見書」に関して全社員、全スタッフのより認識を深める為、2014年3月19日「BPO 研修会」を開催致しました。当日は放送倫理検証委員会の渋谷秀樹委員と斎藤英男調査役から BPO 及び検証委員会のガイダンス、「意見書」のポイント及び委員会の考え方の説明、質疑応答等約1時間30分に渡り有意義な講義と活発な意見交換 が交わされました。

### (主な意見)

- ・選挙がいかに県民、国民にとって大事なものか痛感した。
- ・社員一人一人の責任感、問題意識を強化する事が一番の再発防止策になるのではないか。
- ・番組をチェックする側はもちろん、報道や制作の現場でも選挙の公平・公正性を損なう事のない番組づくりを意識していかなばならない。
- ・活字や写真よりも動画の説得力の方が大きいという点を改めて感じた。
- ・常に心の秤をイメージして視聴者目線で公平・公正な番組を意識する事が大切であると改めて意識した。
- ・選挙報道については公平性の担保の認識を共有する事が大切だと感じた。
- ・放送の使命をいかに果たしているのかを自主・自立の立場から常に理解していく必要があると再認識した。
- ・「放送」がいかに社会的に大きな影響力を持つものなのか我々は今一度胸に手をあてるべきだと思いました。
- ・常に「視聴者の方々の視点に立って」という事を忘れないようにするべきである。

### 具体的対策の実践強化

「意見書」を受けまして当社では以下の具体的対策の実践強化を推進します。

『公示(告示)の1ヵ月以上前に、全セクションスタッフ参加の「選挙対策放送内容確認連絡会議」の実施』

- ・放送露出してはいけない立候補者・団体名等の情報を全社的に共有します。
- ・立候補者については、氏名一覧表に顔写真等の情報を添え確認します。
- ・チェック担当者が判断に困る映像があった場合には、編成制作部及び報道部の上長に最終確認致します。

『弊社独自の新たな「選挙検索システム」の活用と周知徹底』

- ・放送してはいけない立候補者・団体情報等をデータベース化します。
- ・社内ネットワークにより全社的に閲覧ができるようにします。
- ・システムの過信に留まらないよう、プレビューを行う現場の強化を含めた、全社的な部署・スタッフの幅広い目視によるチェックが携われる体制を強化し再発防止に努めます。

『番組プレビュー 2 重体制の実践強化』

- ・今回の反省を踏まえ、選挙期間（公示・告示前 1 か月を含め）に放送する自社制作する番組及び購入番組全般にわたり、複数回、違うスタッフによるプレビューチェックを行います。
- ・チェックを行うスタッフは、立候補者や政党名など、放送をしてはならない映像を十分に把握した、編成制作部と放送部一体となって行います。
- ・ニュース、情報番組等の自社制作番組については、デスク、ディレクター、プロデューサーによるオンエア前チェックを徹底します。

今回のチェック業務の強化は「国政選挙」だけではなく、首長選等の「地方選挙」においても徹底します。

## 今後の会社全体の取り組みについて

当社は 4 月 1 日付けで営業局放送部を CM 部と放送部に分け、放送部を営業局から移管し報道編成制作局放送部と致しました。

放送部を報道部、編成制作部と同じ局に統合する事によって、これまでよりもより情報、意識、問題提起の共有を強化致します。

また、職場環境もこれまでと違うフロアーから放送部と報道部、編成制作部は同じフロアーとし、情報共有の周知徹底を図ります。

さらに放送人としての社会的責任の重要性を確認し、全社的な意識改革を強化していきます。

## 弊社の意識改革として

今回の事案は「選挙に対する情報の全社的な周知徹底の不備」と「選挙における公平・公正性への認識不足」に尽きます。

我々は放送人であり、選挙が民主主義の根幹で、公平公正にするべきであることが重要であり、そのためには「意識」を高く持つ必要があります。

個々の責任感、問題意識を強化する事が再発防止に繋がり、その上で組織としての「感度」を上げていくよう努めて参ります。

弊社では、今回の事案の反省を踏まえ、選挙の際に注意喚起のための会議を開くことを決定しました。更に、選挙に関わる資料を放送に携わるスタッフ全員に周知し、具体的指示を行い再発の防止に全力で取り組みます。

これを受けて公示(告示)の1カ月以上前に、全セクションスタッフ参加の「選挙対策放送内容確認連絡会議」の新設を致しました。

今後私たちテレビ熊本の社員・スタッフ一同は、二度と同様の事態を引き起こさないようチェック体制を最大限強化徹底しますと共に、「選挙にかかわる番組制作・放送における公平・公正性の周知徹底」、「放送人としての全社的意識改革」を全社的にを行い、再発の防止に努めて参ります。

以上